



地震を巡るデマがSNSで拡散しています

青森県で最大震度5強を観測した4月20日の地震発生後、X(旧ツイッター)などのSNSでは、「人工地震だ」といったデマや誤情報が拡散されている事がわかりました。

Xには地震発生直後から「人工地震だ」といった投稿が相次ぎました。震源は三陸沖でしたが、北海道日高沖で調査活動中だった海洋研究開発機構(JAMSTEC)の探査船「ちきゅう」が地震を引き起こしたとの投稿も存在したようです。

人工地震説は、大きな地震発生後に繰り返し現れる典型的なデマの一種です。東日本大震災(2011年)や熊本地震(2016年)の際にも、「不自然に同時多発的」「特定の国や施設が関与している」などの主張がSNS上で拡散されました。特に頻繁に言及されるのが、米国アラスカのHAARP(High-frequency Active Auroral Research Program)で、この装置を「電磁波で地震を起こす兵器」とする説です。しかしHAARPは電離圏研究のための施設であり、出力規模や物理的メカニズムの観点から、地殻深部に影響を与えて巨大地震を引き起こすことは不可能とされています。

過去のデマとしては、東日本大震災時に「震源が人工的に移動した」「核実験が原因」といった説が流布しました。また熊本地震では、「中央構造線に沿った人工爆破」などの主張や震源地の上に自衛隊基地が存在するといったコメントが拡散しました。海外でも、ハイチ地震(2010年)やトルコ・シリア地震(2023年)で同様の陰謀論が広まり、国際的にも共通した現象であることが分かります。これらは多くの場合、専門的な用語(電磁波、周波数、プレートなど)を断片的に用い、科学的に見える形で語られるため、非専門家にはもっともらしく感じられやすい特徴があります。

では、なぜこのようなデマが広がるのでしょうか。第一に、巨大災害に対する心理的要因があります。地震のように制御不能で突発的な現象に直面すると、人は「誰かが原因を作った」と考えることで不安を軽減しようとする傾向があります。第二に、情報環境の問題があります。SNSでは感情的で刺激的な情報ほど拡散しやすく、アルゴリズムによって類似の情報が繰り返し提示されるため、誤情報が増幅されやすい構造があります。第三に、専門知識のギャップです。地震発生の物理過程は複雑で一般には理解しにくいいため、「電磁波で誘発できる」といった単純な説明が受け入れられやすくなります。

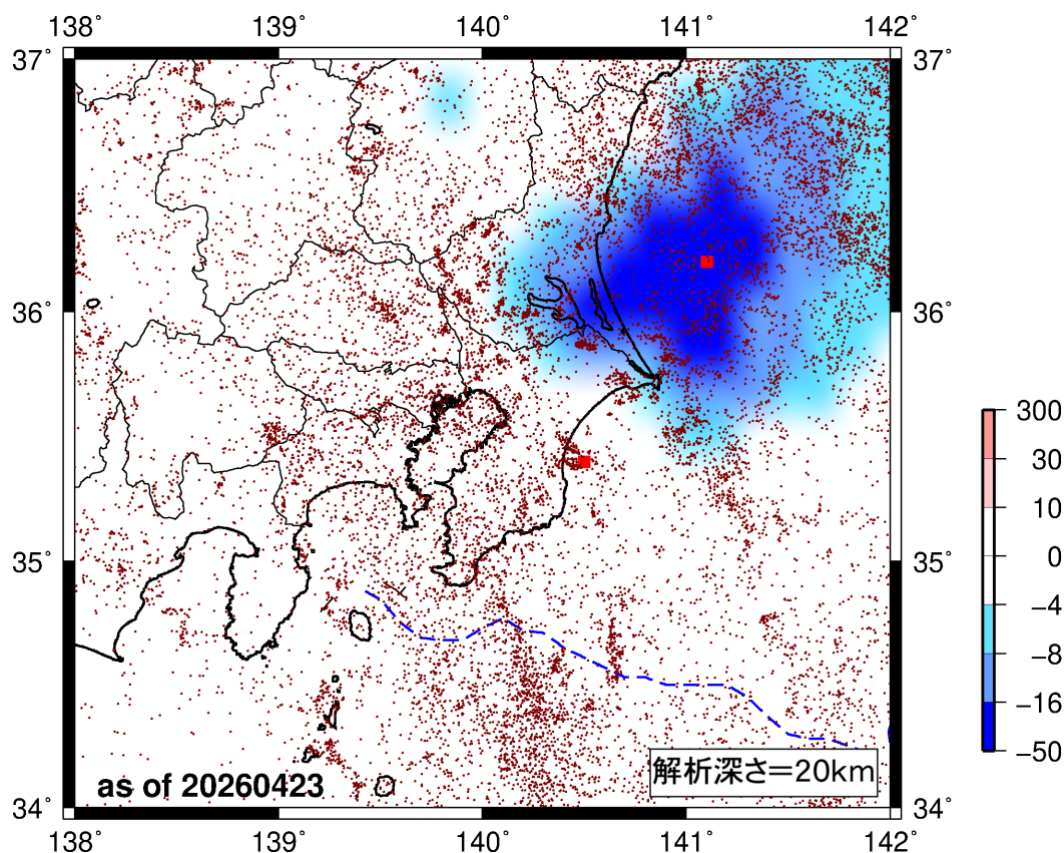
科学的には、巨大地震はプレート運動に伴う応力蓄積と断層破壊によって発生し、そのエネルギー規模は人為的操作をはるかに超えています。たとえば東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)のエネルギーは核兵器数万発分に相当すると見積もられ、人間が意図的に同規模の破壊を地殻内で制御する技術は存在しません。したがって人工地震説は、現代科学の知見とは整合しないと言えます。

この問題への対処としては、単に否定するだけでなく、なぜ信じられるのかという背景を理解し、分かりやすい科学的説明を継続的に発信することが重要です。特に災害直後は不確実な情報が錯綜するため、専門家や公的機関による迅速で透明性の高い情報提供が、デマの拡散を抑える鍵となると考えています。

人工的な地震は確かに断層まで水(=潤滑剤)を注入し、人為的に断層の摩擦係数を小さくして破壊を引き起こす事は可能ですが、巨大地震を引き起こす事は上記のようにエネルギー的観点からも不可能と言えると思います。

首都圏の地下天気図®

2026年3月9日のニュースレターに続き、首都圏の地下天気図です。次にお示しする図は4月23日のMタイプ地下天気図で、解析の深さを地下20kmとしています(20kmの深さを基準として、水平方向の距離だけでなく、地震発生の深さも考慮して静穏化等の計算を行なっています)。



3月9日のニュースレターで、茨城県沖の地震活動静穏化領域(図中で青い領域)がかなり薄くなり、静穏化が解消傾向である事をお伝えしました。今回の解析で青い領域が濃くなり、静穏化が再び進行している事がわかりました。

同様の傾向(静穏化が再び進行)は、4月20日のニュースレターにおける東北地方海域の解析でも得られており、整合的な結果となっています。

過去の経験則が正しいのであれば、DuMAとしては茨城県およびその沖合、千葉県およびその沖合での地震発生の可能性は当面小さくなったと考えています。

右は3月9日のニュースレターの図の再掲です。

